

第20期決算公告

平成19年6月22日

横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地の1
株式会社ニッパツサービス
代表取締役社長 齋藤 哲夫

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	< 7,445,690 >	負債の部	< 4,717,167 >
流動資産	(3,100,633)	流動負債	(3,493,942)
現金および預金	784,721	支払手形	234,962
受取手形	27,998	買掛金	316,679
売掛金	431,429	短期借入金	2,520,000
商品	14,309	一年以内返済長期借入金	60,000
半成工事資産	1,784,517	未払費用	50,720
未収入金	948	未払金	6,218
立替金	350	前受金	24,900
前払費用	10,148	預り金	44,872
その他流動資産	162	未払法人税等	201,376
繰延税金資産	46,052	未払消費税	34,214
		固定負債	(1,223,224)
固定資産	(4,345,057)	長期借入金	165,000
有形固定資産	(4,015,718)	長期繰延税金負債	975,738
建物	2,069,392	退職給付引当金	16,768
構築物	82,565	役員退職慰労引当金	16,081
機械装置	31,012	敷金預り金	49,638
工具器具備品	6,944		
土地	1,825,805	純資産の部	< 2,728,523 >
無形固定資産	(3,540)	株主資本計	< 2,651,083 >
電話加入権	1,875	資本金	(180,000)
ソフトウェア	1,666	資本剰余金	(141,087)
投資その他の資産	(325,798)	資本準備金	141,087
投資有価証券	213,503	利益剰余金	(2,329,996)
出資金	631	利益準備金	45,000
長期前払費用	3,200	その他利益剰余金	2,284,996
保証金	57,030	固定資産圧縮記帳積立金	1,451,029
その他の投資	53,935	繰越利益剰余金	833,967
貸倒引当金	2,500	(うち当期純利益)	(148,150)
		評価・換算差額等	(77,440)
		その他有価証券評価差額金	77,440
合 計	7,445,690	合 計	7,445,690

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております)

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

.....

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

.....

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法

たな棚卸資産の評価基準及び評価方法

.....

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....

定率法、ただし伊勢原工場については定額法

また平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

.....

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

.....

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。

役員退職慰労引当金

.....

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

.....

税抜方式

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は、2,728,523千円であります。

会社計算規則の施行に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- (1) 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」および「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- (2) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- (3) 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
なお、本規則の施行により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。
- (4) 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (5) 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「株式等評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,755,574 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	337,367 千円
関係会社に対する短期金銭債務	20,622 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

1. 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入額	8,442 千円
保険部売上	2,623 千円
不動産分譲土壌改良費	19,385 千円
未払事業税	15,602 千円
計	46,052 千円
2. 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	6,732 千円
減価償却費損金算入限度超過額	1,413 千円
役員退職慰労引当金	6,457 千円
減損損失(建物他)	35,025 千円
計	49,626 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	973,414 千円
その他有価証券評価差額	51,950 千円
計	1,025,364 千円
繰延税金負債の純額	975,738 千円
注) 繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

会社名	住所	又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 主要割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
日本発条 株式会社	神奈川県 横浜市	17,009	懸架ばね、シー ト、精密部品、 その他	100%	2名	当社販売先		1,344	売掛金	337

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり当期純資産額	7,579 円 23 銭
2. 1株当たり当期純利益	411 円 53 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております)